



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー

上場取引所 東

コード番号 2394

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jaa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 長嶋 重雄

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長兼CFO 氏名 早原 弘明 TEL (03) 3878-1176

決算取締役会開催日 平成18年11月14日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,110	(△5.6)	219	(9.0)	268	(9.8)
17年9月中間期	2,235	(△8.7)	201	(△48.5)	244	(△43.2)
18年3月期	4,435		405		493	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	67	(△59.5)	735.18
17年9月中間期	167	(△21.8)	1,800.18
18年3月期	△66		△711.85

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 92,297株 17年9月中間期 93,109株 18年3月期 92,802株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	15,954	7,641	47.9	82,793.53
17年9月中間期	19,148	8,078	42.2	87,056.79
18年3月期	17,416	7,617	43.7	82,530.61

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 92,297株 17年9月中間期 92,797株 18年3月期 92,297株

②期末自己株式数 18年9月中間期 903株 17年9月中間期 403株 18年3月期 903株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,299	537	211

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,286円16銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中 間 期 末	期 末	年 間
18年3月期	—	1,850.00	1,850.00
19年3月期(実績)	—	—	2,000.00
19年3月期(予想)	—	2,000.00	—

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1.中間財務諸表等

1.中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	494,737		361,757		358,676	
2 オークション貸勘定	1,542,026		1,352,361		1,669,492	
3 貯蔵品	23,340		24,081		31,265	
4 関係会社短期貸付金	1,620,000		1,620,000		1,620,000	
5 その他	385,095		321,137		428,712	
貸倒引当金	△ 2,677		△ 5,716		△ 4,149	
流動資産合計	4,062,522	21.2	3,673,621	23.0	4,103,998	23.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1,853,963		1,758,574		1,814,892	
(2) 構築物	616,299		543,025		579,386	
(3) 土地	6,168,365		6,166,593		6,166,593	
(4) その他	267,830		216,831		230,723	
有形固定資産計	8,906,460	46.5	8,685,024	54.5	8,791,595	50.5
2 無形固定資産	431,953	2.3	289,355	1.8	358,091	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,209,173		951,535		943,069	
(2) 関係会社株式	646,981		646,981		646,981	
(3) 関係会社出資金	518,078		—		9,639	
(4) 関係会社長期貸付金	2,025,000		405,000		1,215,000	
(5) 差入保証金	1,113,632		1,013,632		1,013,632	
(6) その他	234,239		289,653		334,455	
投資その他の資産計	5,747,105	30.0	3,306,803	20.7	4,162,778	23.9
固定資産合計	15,085,519	78.8	12,281,183	77.0	13,312,465	76.4
資産合計	19,148,041	100.0	15,954,804	100.0	17,416,464	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 オークション借勘定	1,015,608		1,112,668		1,166,663	
2 短期借入金	3,380,000		2,752,000		2,992,500	
3 1年以内返済予定長期借入金	1,898,576		1,880,000		1,880,000	
4 未払法人税等	94,337		102,380		1,578	
5 賞与引当金	63,900		68,245		70,012	
6 その他	548,926		465,898		662,894	
流動負債合計	7,001,349	36.6	6,381,192	40.0	6,773,648	38.9
II 固定負債						
1 長期借入金	2,569,952		515,000		1,455,000	
2 退職給付引当金	80,178		84,649		83,914	
3 営業保証金	1,162,700		1,164,350		1,163,600	
4 その他	255,252		168,018		322,974	
固定負債合計	4,068,083	21.2	1,932,018	12.1	3,025,488	17.4
負債合計	11,069,432	57.8	8,313,210	52.1	9,799,136	56.3

(単位:千円)

科目	期別		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%		%
(純資産の部)								
I株主資本								
1資本金	—	—	1,689,575	10.6	—	—	—	—
2資本剰余金								
(1)資本準備金	—	—	2,867,222		—	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	2,867,222	18.0	—	—	—	—
3利益剰余金								
(1)利益準備金	—	—	61,575		—	—	—	—
(2)その他利益剰余金								
別途積立金	—	—	2,347,000		—	—	—	—
繰越利益剰余金	—	—	640,626		—	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	3,049,201	19.1	—	—	—	—
4自己株式	—	—	△141,353	△0.9	—	—	—	—
株主資本合計	—	—	7,464,646	46.8	—	—	—	—
II評価・換算差額等								
1その他有価証券評価差額金	—	—	176,947	1.1	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	176,947	1.1	—	—	—	—
純資産合計	—	—	7,641,594	47.9	—	—	—	—
負債・純資産合計	—	—	15,954,804	100.0	—	—	—	—
(資本の部)								
I資本金	1,689,575	8.8	—	—	1,689,575	9.7	—	—
II資本剰余金								
1資本準備金	2,867,222		—	—	2,867,222		—	—
資本剰余金合計	2,867,222	15.0	—	—	2,867,222	16.4	—	—
III利益剰余金								
1利益準備金	61,575		—	—	61,575		—	—
2任意積立金	2,347,000		—	—	2,347,000		—	—
3中間(当期)未処分利益	977,197		—	—	743,521		—	—
利益剰余金合計	3,385,772	17.7	—	—	3,152,096	18.1	—	—
IVその他有価証券評価差額金	201,789	1.0	—	—	49,786	0.3	—	—
V自己株式	△65,751	△0.3	—	—	△141,353	△0.8	—	—
資本合計	8,078,609	42.2	—	—	7,617,327	43.7	—	—
負債・資本合計	19,148,041	100.0	—	—	17,416,464	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		
I 売 上 高	2,235,822	100.0	2,110,499	100.0	4,435,788	100.0		
II 売 上 原 価	1,107,125	49.5	1,028,117	48.7	2,205,043	49.7		
売 上 総 利 益	1,128,696	50.5	1,082,381	51.3	2,230,744	50.3		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	927,418	41.5	862,989	40.9	1,825,245	41.2		
営 業 利 益	201,278	9.0	219,391	10.4	405,499	9.1		
IV 営 業 外 収 益	171,809	7.7	173,502	8.2	342,468	7.7		
V 営 業 外 費 用	128,381	5.8	124,258	5.9	254,304	5.7		
経 常 利 益	244,706	10.9	268,635	12.7	493,663	11.1		
VI 特 別 利 益	113,682	5.1	107	0.0	114,656	2.6		
VII 特 別 損 失	65,050	2.9	156,403	7.4	578,680	13.0		
税引前中間(当期)純利益	293,338	13.1	112,339	5.3	29,640	0.7		
法人税、住民税及び事業税	72,700	3.2	92,600	4.4	4,900	0.1		
過年度法人税戻入額	—	—	—	—	10,959	0.2		
法人税等調整額	53,023	2.4	△ 48,115	△ 2.3	101,761	2.3		
中間純利益又は 当期純損失(△)	167,614	7.5	67,854	3.2	△ 66,061	△ 1.5		
前期繰越利益	809,583		—		809,583			
中間(当期)未処分利益	977,197		—		743,521			

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	743,521	3,152,096	△141,353	7,567,541
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△170,749	△170,749		△170,749
中間純利益						67,854	67,854		67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	△102,894	△102,894	-	△102,894
平成18年9月30日残高(千円)	1,689,575	2,867,222	2,867,222	61,575	2,347,000	640,626	3,049,201	△141,353	7,464,646

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	平成18年3月31日残高(千円)	49,786	
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)		-	△170,749
中間純利益		-	67,854
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	127,161	127,161	127,161
中間会計期間中の変動額合計(千円)	127,161	127,161	24,266
平成18年9月30日残高(千円)	176,947	176,947	7,641,594

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. オークション貸勘定及びオークション借勘定	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。	同左	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。
2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,303,311千円	4,547,878千円	4,415,317千円
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
4. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,100,000千円 借入実行残高 3,380,000千円 差引額 5,720,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 8,600,000千円 借入実行残高 2,752,000千円 差引額 5,848,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 9,100,000千円 借入実行残高 2,992,500千円 差引額 6,107,500千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 42,630千円 受取配当金 5,921千円 不動産賃貸収入 97,323千円	受取利息 26,253千円 受取配当金 4,439千円 不動産賃貸収入 118,664千円	受取利息 77,094千円 受取配当金 11,794千円 不動産賃貸収入 200,456千円																								
2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 61,187千円 不動産賃貸費用 66,645千円	支払利息 39,689千円 不動産賃貸費用 82,660千円	支払利息 111,980千円 不動産賃貸費用 134,923千円																								
3. 特別利益のうち主要なもの	投資有価証券売却益 25,556千円 役員退職慰労引当金戻入益 84,800千円	—————	投資有価証券売却益 25,754千円 役員退職慰労引当金戻入益 84,800千円																								
4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 6,788千円 (内訳) 建物 1,453千円 構築物 4,319千円 有形固定資産その他 (車両運搬具) 516千円 (器具備品) 498千円 減損損失 58,261千円	投資有価証券評価損 156,350千円	固定資産除却損 6,788千円 (内訳) 建物 1,453千円 構築物 4,319千円 有形固定資産その他 (車両運搬具) 516千円 (器具備品) 498千円 減損損失 58,261千円 関係会社出資金評価損 508,439千円																								
5. 減損損失	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピング方法) 事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権	—————	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> (資産のグルーピング方法) 事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。 (減損損失の認識に至った経緯) 福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権
場 所	用 途	種 類																									
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																									
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																									
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																									
場 所	用 途	種 類																									
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																									
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																									
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																									

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	6. 減価償却実施額	(減損損失の金額)				(減損損失の金額)
種類		金額			種類	金額
	有形固定資産				有形固定資産	
	建物	44,232千円			建物	44,232千円
	土地	7,662千円			土地	7,662千円
	その他 (器具備品)	683千円			その他 (器具備品)	683千円
	無形固定資産 (電話加入権)	5,683千円			無形固定資産 (電話加入権)	5,683千円
	合計	58,261千円			合計	58,261千円
	(回収可能価額の算定方法)				(回収可能価額の算定方法)	
	福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。				福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。	
	有形固定資産	153,981千円	有形固定資産	134,604千円	有形固定資産	315,543千円
	無形固定資産	84,869千円	無形固定資産	80,347千円	無形固定資産	168,111千円
	長期前払費用	9,817千円	長期前払費用	8,969千円	長期前払費用	19,635千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	903	—	—	903

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 87,056円79銭	1株当たり純資産額 82,793円53銭	1株当たり純資産額 82,530円61銭
1株当たり中間純利益金額 1,800円18銭	1株当たり中間純利益金額 735円18銭	1株当たり当期純損失金額 711円85銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,792円30銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 732円00銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額			
中間純利益又は当期純損失(△) (千円)	167,614	67,854	△66,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失(△) (千円)	167,614	67,854	△66,061
期中平均株式数 (株)	93,109	92,297	92,802
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	409	400	—
(うち新株引受権)	(201)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(208)	(400)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 924個	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 1,665株 平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 910個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。